

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	211	施策	危機管理体制の充実
管理事業	防災対策事業	所管部局	総務部

1	所管 室課	危機管理室	事業名	防災対策事業			
事業概要							
防災情報充実強化、防災訓練、地域防災計画推進、国民保護法関連、防災関連システム運営管理、防災体制推進、防災用備蓄倉庫整備、非常用物資備蓄、避難所等整備							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 防災関連システム運営管理 災害時に必要な情報収集システム等の管理運営を行った。 令和4年度 本庁舎内に危機管理センターを構築 令和5年度 デジタルMCA無線機86台を更新 令和6年度 総合防災センターへの大阪府防災行政の移設			決算額 (千円)	381,072	107,179	92,994	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	30.9	99.9	99.9	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
(2) 非常用物資備蓄 災害時に必要な食料、生活必需品、トイレ等を購入した。 令和4年度 8,086,112千円 令和5年度 10,430,027千円 令和6年度 6,980,421千円			災害時に必要な非常用物資の備蓄に当たって、令和5年度に更新した被害想定を基に備蓄数量を見直しており、今後の更新時に配置場所の調整も含めた管理を行っていく必要がある。			拡充	
						令和6年能登半島地震での災害マネジメント経験等を活かし、防災訓練等を通じて本市の防災体制の課題を検証をし、更なる防災体制の充実・強化を図る必要がある。	
(3) 防災総合訓練の充実 関係機関や協定締結先等と連携し地域防災総合訓練を実施することで災害対応力の強化を図った。また、市民参加型のイベント等を実施することで、市民の防災意識の向上を図った。 訓練参加機関及び参加者数 令和4年度 56機関、約3,600人 令和5年度 61機関、約5,000人 令和6年度 62機関、約7,300人							

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				□ 有効性 □ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			□ 公平性 □ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名